

連載⑦ 地域密着を進める  
**女子大学の人づくり**  
 宮城学院女子大学学長 平川 新

2014年のデータによれば、全国の大学数781校に対して女子大学は75校で割合は9・6%です。大学経営の観点からいえば、女性だけを募集するよりも男女の学生を受け入れたほうが安定性があります。だからこそ、全国的には女子大学から共学への転換が進んでいます。しかし男女平等や男女共同

参画といった観点から見たときに、実は女子大学であることが女性の自立にとって大きな役割を果たしているという、最近の興味深い研究があります。

大学を卒業した女性のライフストーリーを分析した研究によると、男女共学の出身者よりも、女子高や女子大出身者のほうが、結婚しても出産しても仕事をやめない割合が高いと指摘されています。つまり女子校出身者のほうが離職率が低いということなのです。もちろん女子校出身者でも結婚や出産を機に仕事をやめる人はいますし、共学出身者でも仕事を続ける人はいますから、あくまで「一定の傾向」を示すものすぎません。

それにしても、なぜ女子高や女子大出身者は離職率が低いのでしょうか。男女共学という点、男女が平等に扱われている、一見良さそうに見える。しかし逆にいえば、男女共学の大学では、女子学生だけを対象にした授業科目や支援体制をつくりにくいという点でもあります。

一方、女子高や女子大では、「自立した女性」を育てようとする教育方針のもとに、女性のための学びや支援の体制

をつくりやすくはなっていない。女子大学だからこそ、女子学生のための学びのプログラムが提供され、在学中から自立した女性の生き方を考えやすいということなのです。そのことが卒業後の生き方にも反映しているのではないかと、この研究者は指摘しています。

## 自立した女性社会 人育む女子大学

男女共学になれば男女の平等が達成できるかという点、それほど単純ではないと指摘する研究者もいます。男女共学の高校や大学ほど「平等原則」を掲げるだけにジェンダー・バイアス（性にまつわる偏った見方）は表に出ずに見えにくくなり、潜在化したまま再生産されやすいのです。これに対して女子高や女子大では、教育に携わる教職員は、カリキュラムの構成や指導・サポートなど、教育の多くの場面でジェンダー（男女の性差）という問題を強く意識しており、男女平等の意識と実践に注意を向けてい



授業の様子（上）、  
企業研究会の様子（左）

ます。つまり女子高や女子大での教育のほうが、教育における男女平等の実践に重要な役割を果たしているという点なのです。

また、男女共学の大学では男子学生に任せたり依存したりする傾向があるのに対し、女子大学は女性しかいないため自分たちで何でもやる力がついてくるとも言われています。

つまり、女子大卒の女性のほうがリーダーシップと協働性が生まれやすいということになります。

宮城学院女子大学では、学生たちによる主体的な社会貢献活動を支援する体制をとるとともに、企業や地域とのコラボレーションも積極的に斡旋（あせせん）しています。商品の開発や広報戦略など、女子学生ならではのアイデアが高く評価されています。この4月から、これまで学生部が担っていたキャリア教育とキャリア支援を独立させ、キャリア支援センターを設置しました。キャリア形成や就職のための学習の場を十分に提供し、女性自身が多様な生き方を選択していくことができるようにするためです。まさに女子大学ならではの、女性のための教育です。男女共同参画の時代であるからこそ、女子大学で学ぶことの意義が高まっていると言えるのです。



平川新（ひらかわ・あらた）  
 昭和25年生まれ。福岡県出身。昭和55年東北大学大学院修士課程修了。東北大学東アジア研究センター長、同災害科学国際研究所長を経て、平成26年4月現職に就任。